

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：秋田県

農業委員会名：潟上市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,130	210				3,340
経営耕地面積	2,869	124	83	40	0	2,993
遊休農地面積	17.98	1.97	1.97	0	0	19.95
農地台帳面積	3,029	523	521	2	0	3,552

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	736
自給的農家数	192
販売農家数	544
主業農家数	134
準主業農家数	87
副業的農家数	323

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	697
女性	252
40代以下	50

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	198
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	6
農業参入法人	0
集落営農経営	21
特定農業団体	0
集落営農組織	13

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	18	18
認定農業者	—	15
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,340 ha	2,656 ha	79.52%
課 題	担い手への集積は進んでいるが、作業効率の悪い山間地や小区画地、農地の分散等が農地の確保・有効利用を図るうえでの課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,666 ha	2,652 ha	－4 ha	99.47%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	1月 円滑な権利移動ができるよう、広報やHP・農業委員会だよりで利用権設定制度等を周知。 通年 関係機関と連携し、担い手への利用集積に向けた推進活動を実施。
活動実績	1月 円滑な権利移動ができるよう、広報やHP・農業委員会だよりで利用権設定制度等を周知した。 通年 関係機関と連携し、担い手への利用集積に向けた推進活動を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	前年度の実績を基に目標を設定したが、達成できなかった。 新規集積面積もあったが、認定農業者で離農や規模縮小された方もいたためである。ただし、推進活動は実施できており、目標としては妥当。
活動に対する評価	計画どおり実施できており、引き続き集積・集約化が進むよう関係機関と連携し、推進活動を実施していく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	1 経営体	2 経営体	1 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.73 ha	0.84 ha	0.4 ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足の状況に対して、新規参入者が少ない。人・農地プランを活用し、法人化の推進や様々な支援も含めて農家の現状を把握し、関係機関と連携して新規参入に向けた促進活動が急務である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
2 経営体	1 経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
1 ha	0.4 ha	40%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携し、新規参入に向けた推進活動を実施。
活動実績	通年にわたり、推進活動を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者数及び参入実績面積とも目標を達成できなかった。ただし、推進活動は実施できており、目標としては妥当。
活動に対する評価	計画どおり実施できたが、目標を達成できなかったので新規参入が増えるよう関係機関と連携し、推進活動の強化が必要。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,352.4 ha	12.4 ha	0.37%
課 題	農家の高齢化により、保全管理も難しくなっている。 耕作条件が悪い農地は受け手が見付かりにくい、引き続き農地パトロールの実施と適切な管理をするよう指導の強化が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5 ha	0 ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	22 人		8月～11月	11月	
		調査方法	8月～11月 地区ごとに班分けし、重点的に農地パトロールを実施。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月				
	その他の活動	4月～12月 管内全域を、農業委員と事務局で日常的に巡回パトロールを実施。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		22 人		7月～12月	1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月～2月		調査結果取りまとめ時期 2月～3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 12 筆		調査数: 筆		調査数: 筆
		調査面積: 1.5 ha		調査面積: ha		調査面積: ha
	その他の活動	4月～12月 管内全域を、農業委員と事務局で日常的に巡回パトロールを実施した。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、農家の現状から見ると目標としては妥当。
活動に対する評価	計画どおり実施できたが、目標を達成できなかったので活動の強化が必要。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,340 ha	0 ha
課 題	違反転用について、広報やHP・農業委員会だよりで市民に周知。 また、農地パトロールの強化により発生防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月 前年度の転用許可地の状況調査を実施。 1月 農業委員会だよりで市民に周知。 通年 農業委員・事務局による農地パトロールを実施し、発生防止に努める。
活動実績	8月 前年度の転用許可地の状況調査を実施した。 1月 農業委員会だよりで市民に周知した。 通年 農業委員・事務局による農地パトロールを実施し、発生防止に努めた。
活動に対する評価	計画どおり実施できており、引き続き発生防止に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 25 件、うち許可 25 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳と図面での確認、申請者との面談を基に申請書類・添付書類をチェック。その後、複数の農業委員と事務局による現地調査をしている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		25 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	28 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 8 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳と図面での確認、申請者との面談を基に申請書類・添付書類をチェック。その後、複数の農業委員と事務局による現地調査をしている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用内容や立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	28 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	16 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	16 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 461 件 公表時期 令和3年11月
		情報の提供方法:ホームページで公表するとともに、市広報に掲載。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 529 件 取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:議事録に記載し、閲覧に供している。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,714 ha
		データ更新:農地権利移動や届出等があった場合、随時更新。また、固定資産台帳及び住民基本台帳との照合・更新も随時行っている。
		公表:
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
----------------	-------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
--------------------	-------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

閲覧に供している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--